

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年10月6日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪府中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 早 川 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 早 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第77期	第78期	第77期
		中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	中間連結会計期間 自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高	(千円)	4,776,420	4,879,344	9,220,521
経常利益	(千円)	51,077	44,934	207,478
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	43,228	33,347	411,573
中間包括利益又は包括利益	(千円)	112,077	12,313	480,194
純資産額	(千円)	10,269,393	10,540,301	10,637,439
総資産額	(千円)	12,999,184	12,881,373	13,432,410
1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	12.74	9.83	121.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.0	81.8	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	606,288	544,777	290,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,844	1,285,885	1,176,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,159	242,237	400,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,527,160	1,318,814	2,332,122

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ551百万円減少し、12,881百万円となりました。これは主として賃貸用マンションを購入したことにより、建物及び構築物と土地が増加しましたが、購入に伴い現金及び預金が減少したことや、商品・製品が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ453百万円減少し、2,341百万円となりました。これは主として長期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、10,540百万円となりました。これは主として利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は81.8%となりました。

##### 経営成績

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に内需拡大が継続するとともに、企業収益も輸出関連企業を中心に引き続き好調を維持しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東・東欧の紛争長期化や米国による追加関税措置の影響、中国経済の回復鈍化等により世界経済は下振れリスクが懸念され、消費者物価も原材料費や人件費の高騰により上昇傾向が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、企業のコスト削減やペーパーレス化に伴う法人需要の縮小や、海外製品の流入による低価格化が進んでおりますが、一方で個人需要におきましては、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、個人の趣味・嗜好の拘りを追求した製品を求める傾向が強くなっており、事務用品の範疇を超えた新たな事業分野への拡大が続いております。また販売チャネルでは、EC市場がスマートフォン等による二次元コード決済の普及やキャッシュレス取引の拡大等により伸張している一方で、実店舗での販売も訪日客や若年層の旺盛な消費活動を背景に量販店を中心として堅調に推移しております。取扱先におきましても、文具店や事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超える変化がより進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、美術館や観劇等の大切な思い出をパーソナルコレクションとして楽しめる『Collection（コレル）』シリーズ、株式会社サンリオとのコラボレーション製品「PuniLabo（プニラボ）×SANRIO CHARACTERS（サンリオキャラクターズ）スタンドペンケース」、シリーズ累計販売台数が10万台突破を記念して発売した「1冊でも倒れないブックスタンド」限定色（ブラウン）、表紙・とじ具・リーフ・アクセサリーを組み合わせてオリジナルノートが作れる「カスタマイズ オープンリングノート」等が売上を伸ばしました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズ「机上台」に新たなバリエーションを拡充し、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型リングファイル」、「リクエストクリヤーブック」、OEM製品等が引き続き堅調に売上を確保いたしました。また、「オープンリングノート」「ツイストノート」「適合リーフ」などの製品について、適切に管理された森林および責任ある資源利用を保証する国際的な認証であるFSC<sup>®</sup>認証の製品として販売するために、CoC認証（FSC<sup>®</sup>-C204324）を取得いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び国内営業・量販部門の売上増加等により前年同期比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪市中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション等の既存の収益物件に加えて、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしました。2024年11月に大阪市住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより、前年同期比減収となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は4,879百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面につきましては、好調な新製品の売上加え、価格改定や生産コストの軽減等に努めたことにより事務用品等事業は増益となりましたが、不動産賃貸事業において、大阪市東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課により減益となりました結果、営業利益は6百万円（前年同期比89.9%減）、経常利益は44百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,351	27.7	0.7
バインダー・クリヤーブック	1,276	26.2	3.2
収 納 整 理 用 品	1,570	32.2	5.0
そ の 他 事 務 用 品	467	9.5	29.6
事 務 用 品 等 事 業	4,665	95.6	2.9
不 動 産 賃 貸 事 業	214	4.4	11.7
合 計	4,879	100.0	2.2

[ 事務用品等事業 ]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

< ファイル部門 >

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,351百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,276百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

< 収納整理用品部門 >

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,570百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は467百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,665百万円（前年同期比2.9%増）となり、利益面につきましては、新製品売上の増加や製品の価格改定効果等により営業利益は171百万円（前年同期比139.1%増）となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業は、大阪市中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション等に加えて、新規取得の大阪市東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしました。2024年11月に大阪市住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより売上高は214百万円（前年同期比11.7%減）となり、利益面につきましては、大阪市東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課等により営業損失は23百万円（前中間連結会計期間は営業利益77百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し1,318百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、544百万円となりました。これは主として、棚卸資産、売上債権の減少、減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,285百万円となりました。これは主として、賃貸用マンションの購入に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、242百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月日
提出会社	セイワパレス深江橋駅前 (大阪市東成区)	不動産賃貸事業	賃貸用住居	1,306,340	2025年5月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,815,700	3,815,700	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります。
計	3,815,700	3,815,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月31日	-	3,815	-	1,830,000	-	1,410,780

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1丁目1-22	456	13.46
有限会社新居浜ビジネスセンター	新居浜市久保田町1丁目2-1	232	6.84
田中 経久	大阪市阿倍野区	179	5.28
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	147	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	131	3.86
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	109	3.23
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1-1	104	3.09
リヒト精光株式会社	京都市南区上鳥羽中河原町1番地	100	2.95
株式会社アケボノクラウン	大阪市北区梅田1丁目2番2-200号	56	1.67
田中 宏和	大阪市中央区	45	1.34
計	-	1,562	46.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式422千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年8月31日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,378,800	33,788	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,815,700	-	-
総株主の議決権	-	33,788	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2025年8月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1丁目1-22	422,700	-	422,700	11.07
計	-	422,700	-	422,700	11.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,332,122	1,218,814
受取手形及び売掛金	1,352,954	1,131,086
電子記録債権	493,575	462,377
有価証券	-	100,000
商品及び製品	2,104,210	1,686,713
仕掛品	95,991	96,137
原材料及び貯蔵品	669,808	619,446
その他	174,631	109,774
貸倒引当金	17,687	4,327
流動資産合計	7,205,604	5,420,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,971,268	2,786,860
機械装置及び運搬具（純額）	110,175	149,391
土地	2,334,492	2,750,435
その他（純額）	242,829	113,641
有形固定資産合計	4,658,766	5,800,328
無形固定資産		
	43,693	37,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,475	1,245,794
繰延税金資産	20,196	7,955
その他	399,786	389,516
貸倒引当金	6,112	19,653
投資その他の資産合計	1,524,345	1,623,613
固定資産合計	6,226,805	7,461,351
資産合計	13,432,410	12,881,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,821	229,486
1年内返済予定の長期借入金	242,500	115,500
未払法人税等	143,503	21,564
賞与引当金	160,343	158,079
役員賞与引当金	15,340	13,825
株主優待引当金	8,855	-
その他	415,650	419,400
流動負債合計	1,302,014	957,855
固定負債		
長期借入金	195,000	165,000
繰延税金負債	214,429	241,794
役員退職慰労引当金	219,599	128,109
退職給付に係る負債	622,922	617,864
その他	241,005	230,448
固定負債合計	1,492,956	1,383,216
負債合計	2,794,971	2,341,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,881	1,411,881
利益剰余金	6,669,360	6,617,883
自己株式	401,591	401,591
株主資本合計	9,509,650	9,458,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,741	658,026
繰延ヘッジ損益	43,407	23,600
為替換算調整勘定	430,052	323,975
退職給付に係る調整累計額	81,587	76,526
その他の包括利益累計額合計	1,127,788	1,082,128
純資産合計	10,637,439	10,540,301
負債純資産合計	13,432,410	12,881,373

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)
売上高	4,776,420	4,879,344
売上原価	3,314,721	3,265,613
売上総利益	1,461,699	1,613,730
販売費及び一般管理費	1,397,828	1,607,293
営業利益	63,870	6,436
営業外収益		
受取利息	172	1,044
受取配当金	15,552	22,941
受取保険金	1,160	29,187
雑収入	3,030	3,611
営業外収益合計	19,914	56,785
営業外費用		
支払利息	3,143	2,629
支払手数料	3,261	3,257
為替差損	25,082	9,129
雑損失	1,219	3,270
営業外費用合計	32,707	18,287
経常利益	51,077	44,934
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産廃棄損	342	4,491
特別損失合計	342	4,491
税金等調整前中間純利益	50,734	40,467
法人税等	7,506	7,120
中間純利益	43,228	33,347
親会社株主に帰属する中間純利益	43,228	33,347

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)
中間純利益	43,228	33,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,871	85,285
繰延ヘッジ損益	100,408	19,807
為替換算調整勘定	146,002	106,076
退職給付に係る調整額	1,615	5,061
その他の包括利益合計	68,849	45,660
中間包括利益	112,077	12,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	112,077	12,313
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	50,734	40,467
減価償却費	147,383	126,067
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,700	180
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	8,855
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,135	10,902
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,536	91,489
受取利息及び受取配当金	15,724	23,985
支払利息	3,143	2,629
投資有価証券売却損益（は益）	-	24
固定資産廃棄損	342	4,491
売上債権の増減額（は増加）	87,778	253,065
棚卸資産の増減額（は増加）	297,037	419,430
仕入債務の増減額（は減少）	19,687	81,203
その他	7,746	17,369
小計	605,230	647,241
利息及び配当金の受取額	15,724	23,985
利息の支払額	3,121	2,639
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	11,544	123,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,288	544,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,009	1,293,881
無形固定資産の取得による支出	15,824	-
投資有価証券の取得による支出	2,163	-
投資有価証券の売却による収入	-	52
その他	15,847	7,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,844	1,285,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	157,000	157,000
自己株式の処分による収入	90	-
自己株式の取得による支出	39	-
配当金の支払額	84,520	84,547
その他	690	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,159	242,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,084	29,962
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,369	1,013,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,790	2,332,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,527,160	1,318,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当社が2024年1月17日に締結したコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を2023年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額を2023年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書及び連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。
- (4)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額以下に維持すること。
- (5)2024年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額以下に維持すること。

当中間連結会計期間末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	-千円	-千円

当社が2017年12月28日に締結したコミット型タームローン契約(借入残高225,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

- (1)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を2017年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額を2017年2月期末日又は直近事業年度末日における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (3)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書及び連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。
- (4)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額以下に維持すること。
- (5)2018年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表の有利子負債の合計金額を純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除した金額以下に維持すること。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)
広告宣伝費	18,094千円	21,007千円
販売促進費	46,516千円	41,889千円
貸倒引当金繰入額	4,700千円	180千円
給料及び賞与	423,207千円	461,241千円
賞与引当金繰入額	96,452千円	107,571千円
役員賞与引当金繰入額	15,340千円	13,825千円
退職給付費用	16,660千円	17,207千円
役員退職慰労引当金 繰入額	6,536千円	31,072千円
減価償却費	53,137千円	49,377千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)
現金及び預金	1,527,160千円	1,218,814千円
取得日から3か月以内に償却期限 の到来する短期投資(有価証券)	- 千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,527,160千円	1,318,814千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月22日 取締役会	普通株式	84,825	25.00	2024年2月29日	2024年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月21日 取締役会	普通株式	84,824	25.00	2025年2月28日	2025年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,534,056	12,813	4,546,869	-	4,546,869
その他の収益(注) 3	-	229,550	229,550	-	229,550
外部顧客への売上高	4,534,056	242,364	4,776,420	-	4,776,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,088	1,088	1,088	-
計	4,534,056	243,452	4,777,508	1,088	4,776,420
セグメント利益	71,515	77,711	149,226	85,356	63,870

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,665,283	12,270	4,677,553	-	4,677,553
その他の収益(注) 3	-	201,791	201,791	-	201,791
外部顧客への売上高	4,665,283	214,061	4,879,344	-	4,879,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,140	1,140	1,140	-
計	4,665,283	215,201	4,880,484	1,140	4,879,344
セグメント利益又は損失( )	171,022	23,385	147,637	141,200	6,436

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸事業の設備投資で固定資産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、不動産賃貸事業のセグメント資産が1,306,340千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	12円74銭	9円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	43,228	33,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	43,228	33,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,393	3,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2025年4月21日開催の取締役会において、2025年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配  
当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,824千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月3日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。